工作機械工業 収益状況集計 (2016年度 第1四半期)

会員企業のうち2016年8月末迄に2016年度第1四半期決算を公表している専業比率30%以上の上場企業18社を集計。集計調査対象企業における専業比率は83.5%。なお、今期は会員の新規加入等に伴い、前年度から2社増となっている。

1. 連結決算の概要

表1 連結決算の概要(18社)

(単位:百万円・%)

	16年度 I 期	前年同期比	15年度 I 期
売上高	144,372	▲ 13.9	167,756
売上総利益	41,677	▲ 13.7	48,320
売上総利益率	28.9		28.8
営業利益	5,365	▲ 47.6	10,237
営業利益率	3.7		6.1
経常利益	3,130	▲ 71.5	10,983
経常利益率	2.2		6.5
当期利益	1,415	▲82.1	7,902
当期利益率	1.0		4.7
総資産	933,182	▲6.9	1,002,323
純資産	511,952	▲ 5.9	544,101
自己資本比率	54.9		54.3
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.1		5.8

(注) 自己資本当期純利益率 (ROE) は年率換算値

表 2 損益状況一覧(連結·前年同期比) (18社)

(単位:社)

	増加	減少	合 計
売上高	0	18	18
売上総利益	2	16	18
営業利益	2 (2)	16 (7)	18 (9)
経常利益	2 (1)	16 (9)	18 (10)
当期利益	2 (1)	16 (7)	18 (8)

※()内の数字は、赤字企業数。赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」となる。

2. 2016年度通期見通しの概要

表3 【第1四半期時点】連結業績予想の概要(18社)

(単位:百万円・%)

	2016年度通期見通し			2015年度実績
	2015年度末時点	第1四半期時点	前年度比	金額、比率
売上高	730,173	715,711	▲ 5.0	753,130
営業利益	52,801	50,464	▲ 18.2	61,701
営業利益率	7.2	7.1		8.2
経常利益	52,012	48,783	▲ 18.2	59,662
経常利益率	7.1	6.8		7.9
当期利益	36,390	34,018	▲ 15.3	40,158
当期利益率	5.0	4.8		5.3

表4 【第1四半期時点】連結業績予想の増減(売上高、経常利益) (18社)

	増収増益	3 社	増収減益	1 社
通期	た日代と日金	(1 社減)	7日4人/火血	(2 社減)
(対前年度比)	減収増益	3 社	減収減益	11 社
	例以以上自盆	(2 社減)	例以以	(5 社増)

※() 内は、2015年度末時点予想からの増減社数

◎2015 年度末時点からの修正理由

【売上高、経常利益ともに下方修正・・・6社】

- ○下期は現状の受注状況から売上の回復が予想され損益は改善するものの、大型システム案件は来年度に集中するものと見込まれ、今期業績予想は前回発表値を下回る見込み。
- ○第1四半期累計期間は、主力の工作機械部門において、国内外ともに先行きの不透明感から設備投資が低調に推移し、売上高、営業利益ともに目標未達。また急激な円高の進行による売上債権の為替評価損計上のため、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても計画を下回ったため、当第2四半期累計期間における前回業績予想を下方修正。また、ものづくり補助金等の政策効果により、足元の国内受注は依然順調に推移しており、第2四半期から下半期にかけ業績を伸ばしていく予定だが、第2四半期までの業績が予想を下回ることとなったため、通期の業績予想についても、売上高、利益ともに下方修正。
- ○足元では国内及び中華圏において受注が回復基調にあるものの、為替相場が想定以上に円高に推移することが予想されること、また第1四半期の業績を踏まえ修正。修正予想の前提となる第2四半期以降の主な 為替レートは、1ドル102円、1ユーロ114円を想定。
- ○工作機械需要が大手を中心に底堅さを維持しているものの、国内設備投資需要動向、海外経済動向、為替相場など、先行きが極めて不透明な状況にあることから設備投資に慎重さがみられていることで、売上高が前回発表予想を下回る見通し。利益についても、売上高減少の影響で固定費を吸収しきれず、前回発表予想を下回る見通し。
- ○中国をはじめとするアジアにおける需要の減少、急激な円高進行に伴う売上債権の為替評価損計上等により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前回発表値を下回る見込み。
- ○英国の EU 離脱問題等に起因する急激な円高の進行や景況感の悪化、中国及びアジア新興国の景気減速等による設備投資縮小の影響を受け、売上高は当初計画を下回る見込み。売上高減少に伴い、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益も当初計画を下回る見込み。

3. 工作機械事業セグメントの概要

表5 工作機械事業セグメントの概要(18社)

(単位:百万円・%)

	16年度 I 期 前年同期比		15年度 I 期
売上高	120,580	▲ 15.0	141,780
営業利益	6,320	▲ 41.8	10,858
営業利益率	5.2		7.7
専業比率	83.5		84.5

表6 【参考】工作機械事業セグメントの概要(26社)

(単位:百万円・%)

	16年度 I 期 前年同期比		15年度 I 期
売上高	196,781	▲20.0	246,041
営業利益	11,157	▲ 27.8	15,447
営業利益率	5.7		6.3
専業比率	24.7		28.8

※表5の対象企業18社に加え、セグメント情報を公表している 専業比率30%以下の会員企業8社を加えた26社で集計

【調查対象会員企業(順不同)】

(専業比率 30%以上の集計対象企業)

エンシュウ株式会社

浜井産業株式会社

豊和工業株式会社

小池酸素工業株式会社

黒田精工株式会社

株式会社牧野フライス製作所

株式会社岡本工作機械製作所

OKK株式会社

オークマ株式会社

株式会社桜井製作所

西部電機株式会社

株式会社ソディック

スター精密株式会社

株式会社太陽工機

高松機械工業株式会社

株式会社滝澤鉄工所

株式会社ツガミ

株式会社和井田製作所

(専業比率 30%以下の集計対象企業)

株式会社アマダホールディングス

富士機械製造株式会社

株式会社不二越

株式会社ジェイテクト

倉敷機械株式会社(倉敷紡績株式会社)

株式会社三井ハイテック

株式会社オーエム製作所(ダイワボウホールディングス)

東芝機械株式会社